

2024 年 5 月 23 日
(公社) 日本火災学会

2024 年度定時総会 次第

於：オンライン定時総会

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 開会宣言 | 総務理事 |
| 2. あいさつ | 会 長 |
| 3. 議 事 | |
| (1) 議案第 1 号「令和 5 年度収支決算承認の件」 | |
| ア 令和 5 年度(2023 年度)事業報告 | 総務理事 |
| イ 令和 5 年度(2023 年度)収支決算報告 | 会計理事 |
| ウ 令和 5 年度監査報告 | 監 事 |
| (2) 議案第 2 号「名誉会員称号授与者の承認の件」 | |
| ア 名誉会員称号授与者の承認の件 | 議 長 |
| (3) 議事録署名者の選出 | 議 長 |
| 4. 報 告 | |
| (1) 令和 6 年度(2024 年度)事業計画 | 総務理事 |
| (2) 令和 6 年度(2024 年度)予算計画 | 会計理事 |
| (3) 学会賞選考委員会の報告 | 委員長(副会長) |
| (4) 日本火災学会新ホームページ移行の報告 | 情報理事 |
| 5. 閉会宣言 | 総務理事 |

2023 年度事業報告書

2024 年 5 月 2 3 日

公益社団法人日本火災学会

2023 年度事業報告書

1. 事業の状況

1) 研究発表会, 火災科学セミナー, 講演討論会の開催

ア. 研究発表会の開催状況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止に配慮し、2023 年 5 月 27 日、28 日に研究発表会を対面とオンラインとのハイブリットにより開催した。研究発表会概要集は PDF ダウンロードおよび CD-ROM により発行した。

開催年月日	会 場	発表項目・発表件数				参加人員
2023 年 5 月 27 日 5 月 28 日	弘前大学文京キャンパス (青森県弘前市文京 1)	ア. 火災性状	59	イ. 消火・消防	22	2 日間延べ 参加者 306 名 (内訳)
		ウ. 耐火	23	エ. 避難	10	対面 236 名
		オ. OS 1	5	カ. ホスターセッション	12	オンライン 70 名
				発表件数合計	131	

イ. 火災科学セミナーの開催状況

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止に配慮しながら、集合型の火災科学セミナーを次のとおり開催した。

開催年月日	会 場	参加人員	協力機関	主 題・テーマ
2023 年 11 月 10 日	神戸市産業振興センターハーバーホール (兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-8-4)	240 名	神戸市消防局	主題：震災の教訓を踏まえた未来への備えについて テーマ： 1) 阪神淡路大震災における火災原因調査活動と地震火災への提言 2) 関東大震災の火災被害をふり返り現在の市街地火災リスクに向き合う ～ 関東大震災 100 年の節目に ～ 3) 地震時などの大規模火災で発生する火災旋風
2023 年 12 月 5 日	北とぴあ つつじホール (東京都北区王子 1-11-1)	194 名	東京消防庁	主題：デジタル先端技術の防火防災分野での活用の展望 テーマ： 1) コンピュータシヨナル・デザインによる設計の現状と防火防災分野への活用の展望 2) 先端技術の防火防災への活用事例について ア 情報共有ツールによる自衛消防活動支援 イ 火災情報通知などを活用した屋内位置情報システム ウ 2023 年度日本火災学会技術賞「可変型避難誘導表示システム」

ウ. 講演討論会の開催状況

講演討論会を次の通り開催した。

開催年月日	会 場	参加人員	主 題・基調講演
2024 年 1 月 19 日	オンライン開催	110 名	主題：「駐車場の消火設備における現状と課題」

			講演 1) 車両火災の件数と駐車場の火災事例及び現行の法規・消火設備等について) 2) 泡消火設備の現状と課題 3) NF システム (閉鎖型水噴霧設備) の開発 4) ガス系消火設備の現状と今後
--	--	--	---

2) 学会誌・学術図書等の刊行

ア. 会誌「火災」を次の通り刊行した。

巻	号	ページ数	特 集 記 事 等	発行部数
Vol. 73	No. 2	64 ページ	住宅防火対策の今 (住宅防火対策に関する最近の検討会報告書の概要について, 住宅用火災警報器の点検・交換について, 住宅用火災警報器の適正な維持管理に向けて, 住宅火災の初期消火についての分析, 製品による火災事故と規制, 防災カーテンの防災性能の経年変化について, 住宅用火災警報器とスマートスピーカーを接続した ICT 火災通知システムの開発)	1,500 部
同上	No. 3	64 ページ	火災安全分野で活動する女性 ～ジェンダーフリーに向けて～ (数値から見た日本火災学会の女性会員の活動状況, 総務委員会での活動を通して, 火災分野で働き続けること, 女性消防吏員採用 50 年の節目に, 火災予防行政の歴史と重要性, 火災現場における消防隊の活動安全を追求する, 火災調査と私, 消防用設備等の検査業務に携わって, 研究者として思うこと, 建築研究所・防火研究グループ, 大学における建築防災研究・教育活動, 要配慮者の災害時避難介助の負担軽減～研究教育の現場から～, 大学における火災研究, 育児休業を終えて, 女の土木屋が経験したこと, 実務としての建築物の防災計画・設計, 建築の防火避難設計と, 携わってきて思うこと, 防耐火分野の研究開発における女性活躍への所感, 中小企業女子が見た仕事とプライベートとわずかながらの研究活動の話, SDGs に向けた法曹と火災専門家の協同の必要性, 火災保険の近況と参考純率について, 試験・性能評価・認証機関の防耐火関連業務, 避難・防災関連の業務紹介 (GBRC))	同上
同上	No. 4	64 ページ	関東大震災と以後 100 年間の火災科学 (関東大震災の概要, 関東大震災時における横濱市の大火と避難の実態, 市街地火災の現象把握, 関東大震災から 100 年の広域火災避難を取り巻くリスクの変遷, 関東大震災から 100 年: 消防防災の発展経過と課題, 社会情勢の変化と技術革新を見据えた震災対策の在り方～火災予防審議会での検討から～)	同上
同上	No. 5	64 ページ	リチウムイオン蓄電池の火災安全 (製品事故情報から見えるリチウムイオン電池関連製品事故の実態, リチウムイオン電池に起因した火災事例, リチウムイオン蓄電池の消防法上の規制及びその見直し, リチウムイオン蓄電池の基本原則と火災リスク要因, 次世代リチウムイオン蓄電池の安全性とエネルギー密度向	同上

Vol. 74	No. 1	64 ページ	上、電気自動車火災に対する高膨張泡消火装置の効果について、電気自動車の普及と高速道路保全業務実務者のための火災事故知識)	同上
合 計	6 巻	384 ページ	人口減少社会における火災安全 (超高齢・人口減少社会の火災、人口減少社会における消防体制、人口減少時代における消防団の現状と課題、人口減少社会に対応した避難研究への VR 技術の利用可能性、超高齢社会におけるセンサやロボット技術を活用した避難の可能性、耐火被覆吹付ロボットの開発) 消防・防災分野における GX (グリーン・トランスフォーメーション) 対応 (電動可搬消防ポンププロトタイプの開発、再処理工場の火災・爆発に関する安全対策、エネルギーシフトと泡消火技術高度化への取り組み、消火器リサイクルシステムによる環境負荷低減の取り組み、木造建築の推進と火災安全) 防災コラム (その 20) (地震時の断水に備えて防火水槽の整備は急務)	

イ. 論文集を次の通り刊行した。(事務局)

巻	号	ページ数	論 文 名	発行部数
Vol. 73	No. 1	19 ページ	1) ガソリン蒸発拡散シミュレーションの開発 2) 難燃処理薬剤で被覆材で構成した耐火集成材の耐火性能に及ぼす木板節の影響	800 部
同上	No. 2	14 ページ	1) 表面材厚さと下地材の熱慣性を考慮した着火時間の予測	同上
同上	No. 3	7 ページ	1) 小型木材クリブによる熱源モデル化	同上
合 計	3 号	40 ページ		

3) 研究及び調査等の実施状況 (事務局)

ア. 学術委員会関係

委員会名	構 成	活 動 概 要
化学火災 専門委員会	(主査) 田村昌三 (幹事) 中村 順 他委員 10 名	第 1 回 : 7 月 18 日, 第 2 回 : 11 月 21 日, 第 3 回 : 3 月 12 日 2023 年度は委員会を 3 回開催し、各種事故事例について検討を行うとともに、2023 年度研究発表会オーガナイズドセッション「国内外の可燃物使用事故・事件の傾向と対策」を実施した。 (1) OS では、国内外の可燃性物質による事故・事件の発生状況について報告するとともに、安全対策、ガソリン等可燃性液体の火災発生抑止のための新技術の状況等について話題提供し、可燃物による事故・事件の発生防止および拡大防止、予防・抑制対策の経済効果、情報共有について総合討論を行った。 (2) 本専門委員会は消防、警察、労働、産業の事故調査の専門家で構成されており、委員会活動により事故調査技術の向上を図り、各種事故の未然防止に役立てていくことを目標としている。そのため化学火災・爆発事故事例について、事故原因等の検討を行った。最近では、バイオマス発電所における火災・爆発事故が頻発している。木材チップの粉じん爆発、発酵・熱分解による可燃性ガス爆発、大量貯蔵による自然発火火災など、過去にあった RDF の爆発火災事故の教訓が生かされているとい

		えない事故が多い事例について検討を行った。 (3) その他に水素ガス爆発事故、化学薬品工場における火災事故、油圧配管切断による爆発事故、などの特異な火災事例について検討した。
火災ガス毒性 専門委員会	(主査) 成瀬友宏 (幹事) 若月 薫 他委員 9 名	2023 年度は、火災学会の研究発表会において、オーガナイズドセッションのテーマについてメール審議を行った。研究発表会での活動報告に向けてポスターの内容をメールにて審議の上作成し、発表した。
避難行動 専門委員会	(主査) 水野雅之 (幹事) 榎本満帆 他委員 13 名	第 1 回：6 月 16 日，第 2 回：8 月 31 日， 第 3 回：11 月 18 日，第 4 回：2 月 2 日， 第 5 回：4 月 8 日 本委員会は、安全な避難計画の立案のための基礎データや検証方法の整備を目的として活動している。本年度はオンラインを中心に 5 回会合を持った。活動内容を以下に記す。 (1) 3 年間の活動を踏まえ「全館避難の再考～超高層・高層建築物からの避難戦略」と題してシンポジウムを実施した（予定）。2024 年 3 月 20 日に森戸記念館・オンラインのハイブリッドで実施した。委員会の活動で集積した内容として、英国の全館避難ガイドライン、五反田マンション火災でのアンケート結果の報告を行うとともに、外部から講演者を招き近年の超高層・高層建築物における避難計画、誘導方法、訓練など幅広い内容について紹介し、聴衆から様々な意見が寄せられた。 (2) 英国のグレンフェル・タワー火災を受け、現地の防火技術者協会や全国消防長会等の団体が共同発行した全館一斉避難ガイドダンスを翻訳し議論した。昨年からの継続作業として、翻訳の要約版の作成、英国の関係者へのヒアリングを見据えた質問事項の整理などを行った。関連して英国の法規等について情報交換を行った。 (3) 近年の火災事例として、五反田高層マンション火災について、住民向けに実施したアンケート結果について議論した。避難にエレベーターを使用している人が一定数いたり、それが避難誘導によるものであったりなど、マンション火災での避難方法、誘導方法を検討するのに示唆に富む知見が得られた。 (4) VR 技術を活用した避難行動の研究について、委員が実施した実験研究として、高層ビルにおけるエレベーター避難に関するアンケート実験と小規模高齢者福祉施設における行動実験について情報を共有し議論した。
自動車火災 専門委員会	(主査) 田村陽介 (幹事) 山崎浩嗣 他委員 13 名	第 1 回：7 月 7 日，第 2 回：8 月 29 日， 第 3 回：11 月 1 日 2023 年度は、上記の日程で委員会を開催し、以下の自動車火災に関わる活動を実施した。 (1) リチウムイオンバッテリーを搭載する電気自動車に対する消火、鎮火後におけるバッテリーの不活性化や安全な車両保管に関し、現状における国内外の技術調査を行った。 (2) 2023 年 8 月の厚木市パチンコ店で発生した自走式立体駐車場での大規模火災を受けて、2024 年 1 月の講演討論会「駐車場の消火設備における現状と課題」を学術委員会へ提案し、開催に向けて講演内容の審議を実施した。
地震火災 専門委員会	(主査) 北後明彦 (幹事) 大津暢人 他委員 13 名	第 1 回：4 月 6 日，第 2 回：6 月 2 日， 第 3 回：8 月 2 日，第 4 回：10 月 5 日， 第 5 回：11 月 25 日，第 6 回：3 月 22 日他、能登半島地震に伴い緊急臨時委員会を 1 月 5 日～3 月 1 日にかけて計 8 回開催

		本委員会では、自然災害に伴い発生する火災の被害低減を目的として、地震や風水害等の自然災害に伴う火災事例について調査し、データベース化等を行っている。2023 年度の主な活動内容を以下に示す。 (1) これまでに調査した地震火災・風水害など自然災害に起因する火災調査データベース作成に向け、収集した情報を整理した。 (2) 2022 年 3 月の福島県沖地震（M7.4, 最大震度 6 強）では、大阪北部地震 7 件、熊本地震 15 件に匹敵する 12 件の火災が発生している。同地域では、2016 年、2021 年にも同規模の地震が発生しており、これら 3 件の地震について現地消防に対し地震火災のヒアリング調査を行った。 (3) 2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震に伴って、大規模市街地火災や津波火災などの地震火災が複数発生したことを受け、本委員会拡大メンバーによる現地調査を実施し、2 月 15 日に調査報告会を主催した。本調査については、2024 年度も継続して実施する予定としている。 (4) 2022 年度の講演討論会「関東大震災と、以後 100 年間の火災科学」の講演内容について、火災誌の特集に寄稿するとともに、出版に向けた議論を進めている。
文化財建造物 防災専門委員 会	(主査) 長谷見雄二 (幹事) 土屋伸一 他委員 9 名	(1) 例年建築士会等からの要請により、ヘリテージマネージャーの防災講習等に講師を派遣している。今期は富山県、東京建築士会の要請により、文化財管理者・建築設計者を主な対象とする対面式オンライン併用の講習を行った。 (2) 編纂した「文化財建造物の火災対策指針とその解説」の改訂に向けた検討を行った。
消火戦略に関 する専門委員 会	(主査) 中村祐二 (幹事) 鳥飼宏之 他委員 11 名	第 1 回：3 月 7 日 2023 年度は上記の日程で委員会をオンラインの形式で行い、消火戦略について検討を行った。特に、2022 年度に日本消火器工業会の協力の下、消防研究センターで実施したクリブの燃焼実験で取得したデータを、中村主査が詳細に解析した結果について議論した。実験では消火器の能力単位を測るために用いられる A-2 模型（杉，144 本）を燃焼させた。解析結果として発熱速度、火炎高さ、火炎高さの変動周期等が定量化され、A-2 模型に関する基準となり得る燃焼データを取得することができたことが分かった。更に中村主査から、スケールリング則を用いたクリブ燃焼の小型化に関する話題も提供された。2024 年度は、本年度の議論を踏まえて、クリブ火災に対する消火データの取得を目指す。

4) 業績の表彰及び研究の奨励

ア. 日本火災学会賞の授与

2023 年 5 月 27 日付けで、2023 年度の日本火災学会賞を山口純一君に授与した。なお、2023 年 5 月 27 日の日本火災学会研究発表会において授与式と記念講演を実施した。

2024 年度の日本火災学会賞は、2024 年 2 月 9 日の学会賞選考委員会において水野雅之君が選考され、2024 年 3 月 22 日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
水野 雅之	高層建築物・地下空間・住宅からの火災時避難安全に関する一連の研究

イ. 日本火災学会内田奨励賞の授与

2023 年 5 月 27 日付けで、2023 年度の日本火災学会内田奨励賞を田中俊成君と四元順也君に授与した。

なお、2023 年 5 月 27 日の日本火災学会研究発表会において授与式を実施した

2024 年度の日本火災学会内田奨励賞は、2024 年 2 月 9 日の学会賞選考委員会において松木大輝君が選考され、2024 年 3 月 22 日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
松木 大輝	火災時のフィードバック熱量のモデル化に関する諸検討

ウ. 学生奨励賞の授与（事務局）

2023 年度の学生奨励賞は、28 編の応募に対し、学生奨励賞選考委員会により選考された、上田晃大君、末梢 潤一君、チン ホアイ ドウック君、田中 啓太君、吉山 有希君の 5 名に対し学生奨励賞を授与した。

エ. 日本火災学会技術賞の授与

2023 年 5 月 27 日付けで、2023 年度の日本火災学会技術賞を新谷祐介君、今西美音子君、世良大志郎君、万本敦君、岸上昌史君、山口純一君、播磨修二君、大東宏次君に授与した。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止に配慮し、2022 年 5 月 28 日の日本火災学会研究発表会オンライン開催において授与式を実施した。

2024 年度の日本火災学会技術賞は、2024 年 2 月 9 日の学会賞選考委員会において後藤治君、松山賢君、村田眞志君、石郷岡将平君、重盛洸君、牧住敏幸君、田中勇記君、野竹宏彰君が選考され、2023 年 3 月 3 日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	技術名称
後藤 治 松山 賢 村田 眞志 石郷岡 将平	高い延焼抑制効果（着火遅延効果及び燃焼抑制効果）及び付着性能を有する高粘度液体放射装置
重盛 洸 牧住 敏幸 田中 勇記 野竹 宏彰	文化財建造物 自動火災検知放水システム

オ. 日本火災学会業績賞の授与

2023 年度の日本火災学会業績賞は授与なしであった。2024 年度も該当者なしであった。

カ. 内田博士研究助成金交付

2024 年 1 月 24 日に開催された理事会において、本年度の内田博士研究助成は、東京大学廣井悠君から申請のあった「関東大震災から 100 年の地震火災対策の総括と普及啓発に関する研究」研究助成金を交付することが決定した。

5) 関連学術団体との連携及び協力

安全工学シンポジウム及び燃焼シンポジウムなどの団体の事業と協賛又は後援を行った。

6) 国際的な活動

つくば国際会議場で開催される IAFSS シンポジウムの推進

IAFSS シンポジウム現地実行委員会を立ち上げ、同シンポジウムを執り行った。

2. 庶務の概要

1) 役員に関する事項

2024 年 3 月 31 日現在

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月日	年間給与（千円）	担当職務	所 属
会 長	鶴田 俊	非常勤	2021. 6. 11	なし	法人代表	秋田県立大学
副会長	萩原一郎	非常勤	2023. 5. 30	〃	会長補佐	東京理科大学

常務理事	吉野攝津	非常勤	2021. 6. 11	〃	情 報	(株)大林組 技術研究所
常務理事	村田眞志	非常勤	2023. 5. 30	〃	総 務	能美防災(株)
常務理事	高谷博文	非常勤	同上	〃	会 計	東京消防庁
常務理事	中村祐二	非常勤	2021. 6. 11	〃	企 画	豊橋技術科学大学
常務理事	岩下友安	非常勤	2019. 5. 25	〃	学 術	山梨県警察本部科学捜査研究所
常務理事	伊勢村修隆	非常勤	2023. 5. 30	〃	刊 行	東京消防庁
理 事	秋月有紀	非常勤	同上	〃	普 及	富山大学
理 事	尾川義雄	非常勤	同上	〃		消防庁消防研究センター
理 事	小柴佑介	非常勤	同上	〃		横浜国立大学
理 事	鈴木恵子	非常勤	同上	〃		消防庁消防研究センター
理 事	関 修治	非常勤	2021. 6. 11	〃		(株)モリタホールディングス
理 事	崔 光石	非常勤	2023. 5. 30	〃		(独) 労働安全衛生総合研究所
理 事	出口嘉一	非常勤	2023. 5. 30	〃		国土技術政策総合研究所
理 事	中野孝雄	非常勤	同上	〃		東京消防庁
理 事	野竹宏彰	非常勤	同上	〃		清水建設(株) 技術研究所
理 事	伯耆原智世	非常勤	同上	〃		早稲田大学
理 事	水上点晴	非常勤	2021. 6. 11	〃		国土技術政策総合研究所
理 事	吉岡英樹	非常勤	同上	〃		東京大学
監 事	江幡弘道	非常勤	2023. 5. 30	なし	監 事	ホーチキ(株)開発研究所
監 事	山田常圭	非常勤	同上	〃	〃	元消防研究センター
監 事	若松洋之	非常勤	同上	〃	〃	損害保険料率算出機構

2) 職員に関する事項

事務局長	荻野 恭久	2019. 4. 1	学会事務の総括	常 勤
パート事務員	渡邊英美子	2004. 4. 1	庶務・会員事務	非常勤

3) 役員会などに関する事項

ア. 理事会

開催月日	議 事 ・ 報 告 事 項	会議結果
2023 年 4 月 21 日 第 376 回	1. 会員異動報告および会計報告 2. 2023 年度講演討論会収支決算報告 3. 総務委員会報告(2023 年度定時総会企画案) 4. 学術委員会報告(2023 年度研究発表会収支予算案 2023 年度講演討論会収支予算案) 5. 普及委員会報告(第 62 回火災科学セミナー収支予算案) 5. 刊行委員会報告(論文集のオンラインジャーナル化) 6. 令和 4 年度(2022 年度)事業報告及び決算報告の審議 7. 令和 5 年度事業計画・収支予算の審議	報告 〃 〃 〃 報告 〃 承認 〃
2023 年 5 月 30 日 第 377 回	1. 会長の互選 2. 副会長の互選	選出 〃
2023 年 6 月 16 日 第 378 回	1. 常務理事の選出 2. その他の委員会理事の選出 3. 2023 年度事業計画及び収支予算報告	同意選定 選出 報告
2023 年 9 月 29 日 第 379 回	1. 会員異動報告および会計報告 2. 2023 年度研究発表会収支決算案 3. 第 62 回火災科学セミナー収支予算報告 3. IAFSS 国際火災学会シンポジウム協賛金の支出 4. 新ホームページへの導入及び移行 5. 火災科学セミナー実施要領の一部変更	報告 〃 〃 〃 〃 〃

2024 年 1 月 24 日 第 380 回	1. 会員異動報告および会計報告 2. 第 62 回火災科学セミナー収支決算報告 3. 日本火災学会賞, 内田奨励賞, 技術賞, 業績賞の応募結果 4. 能登半島地震火災対応報告 5. 情報委員会報告(新ホームページの移行及び導入スケジュール) 6. 2024 年度研究発表会概要集の CD-ROM 版配布の廃止 7. 2023 年度内田博士研究助成選考結果の件	報告 〃 〃 〃 〃 承認 〃
2024 年 3 月 22 日 第 381 回	1. 会員異動報告および会計報告 2. 総務委員会報告(2024 年度定時総会企画, 消費税の扱いの件) 3. 情報委員会報告(新ホームページ公開予定の件) 4. 学術委員会報告(2024 年度研究発表会口頭発表等の件数)	報告 〃 〃 〃
2024 年度 5 月 1 日 第 382 回	1. 会員異動報告および会計報告 2. 総務委員会報告(2024 年度定時総会スケジュールの件) 3. 情報委員会報告 4. 学術委員会報告 5. 2024 年度鹿島学術振興財団助成援助結果の件 6. 2023 年度事業報告案及び収支決算案の件 7. 2024 年度事業計画案及び収支予算案の件 8. 能登半島地震火災調査受託事業の件	報告 〃 〃 〃 〃 承認 承認 報告

イ. 常務理事会

常務理事会は, 会議方式はリモートによる会議とし, 2023 年 7 月 20 日, 9 月 26 日, 11 月 20 日, 2024 年 1 月 22 日, 3 月 15 日, 4 月 11 日, 5 月 1 日の 7 回開催した。

ウ. 定時総会

開催月日	議 事 ・ 報 告 事 項	会議結果
2023 年 5 月 25 日	1. 定足数についての報告 2. 2022 年度(令和 4 年度)事業報告 3. 2022 年度(令和 4 年度)収支決算報告および監査報告 4. 2023, 2024 年度役員候補者承認の件 5. 権利規程の変更の件 6. 定時総会議事録の署名捺印者の選出 7. 2023 年度(令和 5 年度)事業計画, 予算計画の報告 8. 学会賞選考委員会の報告	報 告 報 告 承 認 〃 〃 選 出 報 告 〃

- 4) 許可, 認可, 承認, 証明等に関する事項
本年度なし

- 5) 寄付金に関する事項
なし

6) 会員の異動状況

会員種別	2023 年 3 月 31 日現在	2024 年 3 月 31 日現在	増 減
名誉会員	8 名	8 名	±0 名
正会員 A	611 名	611 名	±0 名
正会員 B	474 名	461 名	-13 名
賛助会員 (口数)	91 団体 (119 口)	93 団体 (121 口)	+2 団体 (+2 口)

7) 常置委員会の活動概要

7. 総務委員会

- ア) 令和5年度(2023年度)定時総会の委任状を取り纏め、総会を実施した。今年度も対面での開催ではなく、オンライン開催とした。
- イ) 公益社団法人として、顧問税理士を通じ、経理事務の適正な執行に努め、各種事業を推進した。また、経費削減につなげるために支出項目の確認と見直しについての議論を行った。
- ウ) 他学会の賛助会員特典の整理結果に基づいて、賛助会員がメリットを感じられる特典について議論した。
- エ) 8月に女子中高生夏の学校に対面参加し、女子中高生に火災に関する最新の研究・技術の紹介を行った。またその結果を火災誌に報告した。

4. 情報委員会

- ア) 前年度の方針を引継ぎ、会員への情報提供および、社会への情報発信に重きを置いた新たなホームページの構成を検討し、2024年6月に公開できるように準備を進めた。
- イ) 理事会や常置委員会の会議資料を共有する方法や、事務作業を軽減するための会員管理システムの導入について検討を進めた。また、業務改善や経費削減のため、既存の情報関連システムなどの見直しに着手した。
- ウ) 情報化小委員会では、2024年5月の研究発表会でのオンライン配信の準備を進めた。
- エ) ホームページ小委員会は、従来と同様に現ホームページの更新作業を継続して行った。

ウ. 企画委員会

技術賞及び業績賞の選考委員会について、組織規程に根拠条文が明示されていないことから、組織規程の改正に向けた検討を行った。あわせて技術賞及び業績賞選考委員会規程について所要の整備が必要な個所の確認を行った。

エ. 学術委員会

- ア) 2023年度研究発表会の開催を準備し、PDFダウンロードおよびCD-ROM版の概要集を発行した(1.1)ア.参照)。
- イ) 講演討論会を計画、立案、準備、開催した(1.1)ウ.参照)。
- ウ) 委員会傘下の7の専門委員会の本格的な運用を行い、活発な委員会活動を推進した。
- エ) 2024年度の研究発表会を対面に加えて、会場にこられない参加者を配慮して一方向配信することを決定するとともに、開催に向けた検討を行った。

オ. 刊行委員会

- ア) 定期刊行物である会誌「火災」及び論文集を編集し、出版した。
- イ) 火災誌編集小委員会は、コロナ禍の状況を踏まえて、オンラインを併用した方法とした。前記の刊行状況に示すとおり、加熱式たばこ、ガソリン放火、建築基準の性能規定化、日本開催の国際火災安全科学シンポジウム、工場火災及び火災の学理といった特集テーマを企画したことに加え、防災コラムやその他個別の記事により、各種話題を報告した。
- ウ) 露文集編集小委員会は、リモートで2回開催し、適時メールにて投稿論文の検討、査読結果の審議を行い、4月、8月、12月に「日本火災学会論文集」を3号刊行した。また、論文集のオンラインジャーナル化、オープンアクセス化に向けて、規程類の整備を行った。

7. 普及委員会

- ア) 火災科学セミナーを計画、立案、準備、開催した(1.1)イ.参照)。
- イ) 火災科学セミナーの参加費について、持続的な学会運営上必要な増額等の検討を行い、関係する要領等の変更を行った。

8) 委員会の委員

ア. 常置委員会, 専門委員会, 小委員会の委員

総務委員会

吉野攝津子(委員長), 村田眞志(副委員長), 野竹宏彰(幹事), 中野孝雄, 関修治, 池畠由華, 久保田哲史, 佐藤康博, 錦慎之介, 万本敦, 茂木俊夫

イ. 情報委員会

萩原一郎(委員長), 吉野攝津子(副委員長), 北後明彦(幹事), 池畠由華, 桑名一徳, 桑名秀明, 佐藤研二, 村田明子, 山田常圭

[情報化小委員会] 桑名一徳(主査), 岡安克也(幹事), 桑名秀明, 長岡勉, 萩原一郎, 北後明彦

[ホームページ小委員会] 桑名秀明(主査), 石原慶大(幹事), 佐藤康博, 中濱慎司, 小柴佑介, 松山賢,

ウ. 企画委員会

高谷 博文(委員長), 岩見達也(副委員長), 阿部伸之(幹事), 新谷祐介, 中濱慎司, 平井弘毅

エ. 学術委員会

中村祐二(委員長), 秋月有紀(副委員長), 市川俊和(幹事 ~9月末), 森智彦(幹事 10月以降), 吉岡英樹, 小柴佑介, 鈴木恵子, 趙玄素, 鳥飼宏之, 花井英枝, 榎本満帆, 新谷祐介, 峯岸良和, 上矢恭子, 臼井清人, 板垣晴彦

[化学火災専門委員会] 田村昌三(主査), 中村順(幹事), 板垣晴彦, 岩田雄策, 田村孝一, 山本淳史, 風間守, 大川和人, 市川俊和, 阪柳正隆, 浜村淳, 和田有司

[自動車火災専門委員会] 田村陽介(主査), 山崎浩嗣(幹事), 渡邊憲道, 須川修身, 根之木正浩, 姉崎教史, 佐藤研二, 諏訪正廣, 高橋直人, 堀越めぐみ, 畠中育久, 横田昌弘, 吉野薫, 上矢恭子

[地震火災専門委員会] 北後明彦(主査), 大津暢人(幹事), 岩見達也, 抱憲誓, 鍵屋浩司, 水村一明, 佐藤研二, 高梨成子, 成瀬友宏, 西田幸夫, 榎本圭佑, 村田明子, 山田常圭, 廣井悠, 花井英枝

[避難行動専門委員会] 水野雅之(主査), 峯岸良和(幹事), 秋月有紀, 池畠由華, 印南潤二, 榎本満帆, 河合邦治, 桑名秀明, 佐野友紀, 関澤愛, 富松太基, 野竹宏彰, 萩原一郎, 水落秀木, 吉野摂津子

[火災ガス毒性専門委員会] 成瀬友宏(主査), 若月薫(幹事), 高橋太, 高橋伸幸, 棚池裕, 趙玄素, 西田光輝, 藤本郷史, 本間正勝, 吉岡英樹

[文化財建造物防災専門委員会] 長谷見雄二(主査), 土屋伸一(幹事), 梅津章子, 後藤治, 関澤愛, 野村和宣, 榎本圭佑, 万本敦, 峯岸良和, 森山修治, 八木真爾

[消火戦略に関する専門委員会] 中村祐二(主査), 鳥飼宏之(幹事), 廣田光智, 斎藤寛泰, 尾川義雄, 吉川昭光, 遠藤辰基, 中村雅之, 大木健二, 福田真弓, 若月薫, 大越雅之, 茨木博

刊行委員会

岩下友安(委員長), 崔光石(副委員長), 伯耆原智世, 松山賢, 水野雅之

[火災誌編集小委員会A] 水野雅之(主査), 常世田昌寿(幹事A), 城秀明(幹事A), 秋月有紀, 今村友彦, 楠嶺浩志, 工藤祐嗣, 関澤愛, 塚目孝裕, 土橋常登, 出口嘉一, 出町聡, 羽住英一, 福田真弓

[火災誌編集小委員会B] 水野雅之(主査), 抱憲誓(幹事B), 岡本勝弘, 黒田瑛一, 小柴祐介, 篠原雅彦, 鈴木圭一, 鈴木正太郎, 仁井大策, 橋本好弘, 廣井悠, 廣木和雄, 万本敦, 八島正明

[論文集編集小委員会] 松山賢(主査), 堀田博文(幹事), 近藤史朗, 桑名一徳, 関澤愛, 塚目孝裕, 阿部伸之, 土橋律, 若月薫, 中村祐二, 伯耆原智世

普及委員会

伊勢村修隆(委員長), 伊東尚(副委員長), 上島基英(幹事), 水上点晴, 尾川義雄, 山橋大輔, 渡邊勉, 宇多範泰, 相葉勲, 藤井一徳, 山田尚功, 足立貴志, 黒田美彦, 増井幸弘

イ. その他の委員会の委員

[学会賞選考委員会]

萩原一郎(委員長), 吉野攝津子, 高谷博文, 中村祐二, 岩下友安, 伊勢村修隆

[内田博士記念事業運営委員会]

高谷博文(委員長), 萩原一郎, 吉野攝津子, 中村祐二, 岩下友安

[学生奨励賞選考委員会]

萩原一郎(委員長), 板垣晴彦(幹事), 中村祐二, 山口純一, 中野孝雄, 水野雅之, 大和征良, 高黎静, 馬場重彰, 桑名一徳

[研究助成選考委員会]

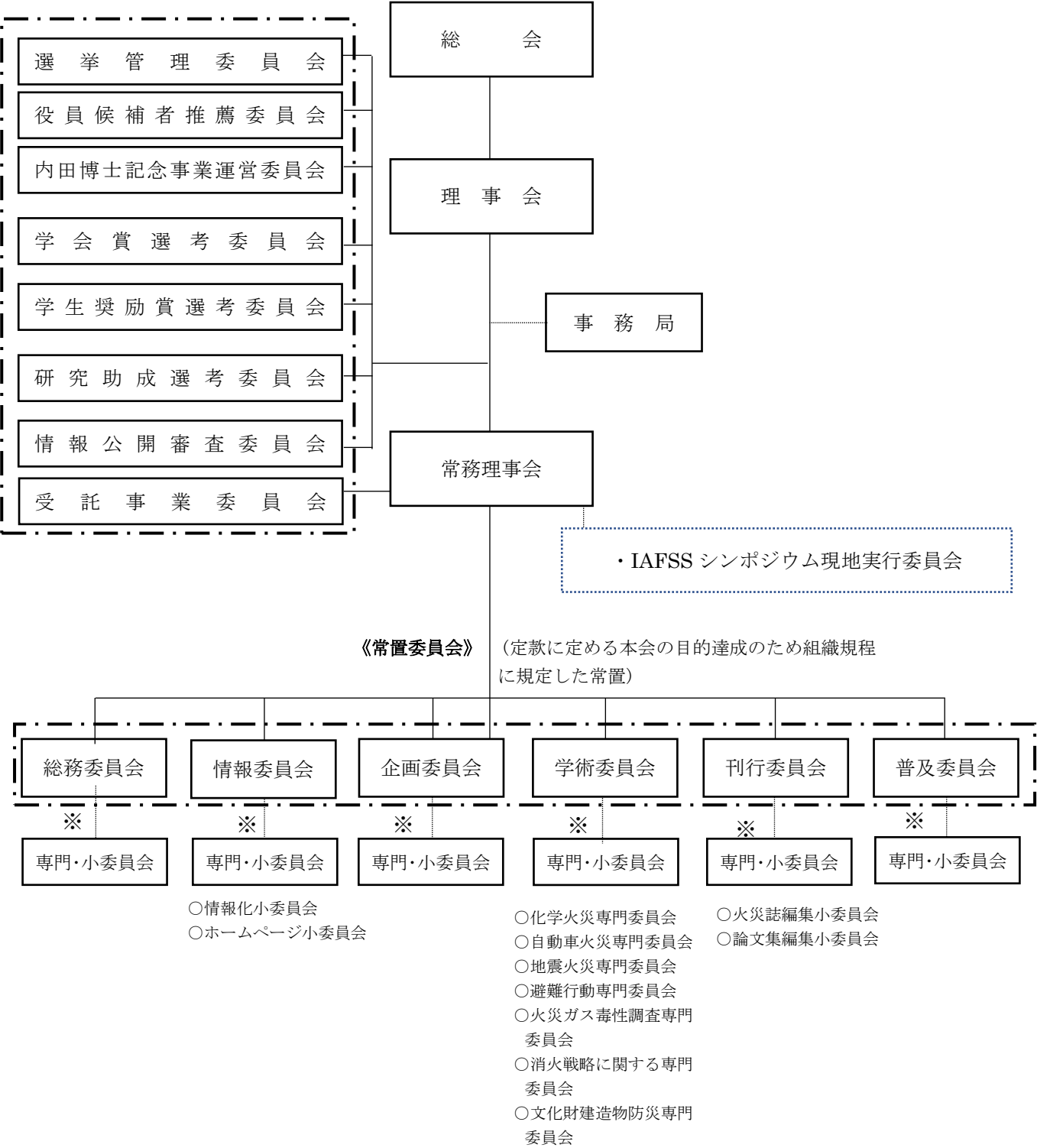
中村祐二（委員長）, 吉野攝津子, 高谷博文, 村田眞志
[情報公開審査委員会]
萩原一郎（委員長）, 吉野攝津子（副委員長）, 村田眞志, 高谷博文, 中村祐二, 岩下友安,
伊勢村修隆
[IAFSS シンポジウム現地実行委員会]
土橋律（委員長）, 萩原一郎, 原田和典, 桑名一徳, 松山賢, 中村祐二, 成瀬友宏, 大宮喜文,
佐野友紀, 伯耆原智世

以上

公益社団法人 日本火災学会組織図

2024 年 3 月 31 日現在

《その他の委員会》（組織規程で規定し設置）



※(専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

2023 年度収支決算報告書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益社団法人 日本火災学会
東京都文京区弥生 2－4－1 6

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,645,724	10,977,776	△ 3,332,052
未収会費	694,000	734,000	△ 40,000
未収金	0	0	0
前払金	139,210	139,210	0
未収還付消費税等	227,415	0	227,415
流動資産合計	8,706,349	11,850,986	△ 3,144,637
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,004,226	1,004,216	10
内田博士記念事業資産	62,190,000	63,600,000	△ 1,410,000
調査研究引当資産	500,855	500,845	10
事務局整備積立資産	11,292,102	11,292,098	4
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,174	2,500,161	13
特定資産合計	77,487,357	78,897,320	△ 1,409,963
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
保証金	414,000	414,000	0
その他固定資産合計	414,000	414,000	0
固定資産合計	77,901,357	79,311,320	△ 1,409,963
資産合計	86,607,706	91,162,306	△ 4,554,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	591,560	591,560	0
前受金	31,000	138,000	△ 107,000
前受会費	1,712,000	4,162,000	△ 2,450,000
預り金	142,953	82,048	60,905
賞与引当金	210,000	210,000	0
流動負債合計	2,687,513	5,183,608	△ 2,496,095
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,004,191	1,004,191	0
固定負債合計	1,004,191	1,004,191	0
負債合計	3,691,704	6,187,799	△ 2,496,095
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	64,690,174	66,100,165	△ 1,409,991
指定正味財産合計	64,690,174	66,100,165	△ 1,409,991
(うち特定資産への充当額)	(64,690,174)	(66,100,161)	(△1,409,987)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	18,225,828	18,874,342	△ 648,514
(うち特定資産への充当額)	(11,792,957)	(11,792,943)	(14)
正味財産合計	82,916,002	84,974,507	△ 2,058,505
負債及び正味財産合計	86,607,706	91,162,306	△ 4,554,600

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	149,992	122,894	27,098
特定資産受取利息	149,992	122,894	27,098
受取会費	16,548,000	16,878,000	△ 330,000
正会員受取会費	9,288,000	9,498,000	△ 210,000
賛助会員受取会費	7,260,000	7,380,000	△ 120,000
事業収益	4,544,078	3,625,268	918,810
研究発表・セミナー・講演事業収益	3,961,000	2,933,588	1,027,412
調査研究収益	0	0	0
図書配布金収益	583,078	691,680	△ 108,602
受取補助金等	300,000	0	300,000
受取地方公共団体助成金	300,000	0	300,000
受取民間助成金	0	0	0
受取寄付金	1,410,000	1,000,000	410,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	1,410,000	1,000,000	410,000
雑収益	823,591	1,936	821,655
受取利息	85	38	47
雑収益	823,506	1,898	821,608
経常収益計	23,775,661	21,628,098	2,147,563
(2) 経常費用			
事業費	22,444,395	20,614,024	1,830,371
給料手当	4,625,600	4,619,375	6,225
賞与引当費用	0	0	0
臨時雇賃金	451,000	260,000	191,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	584,932	581,048	3,884
福利厚生費	2,800	2,800	0
会議費	807,679	140,030	667,649
旅費交通費	966,767	600,468	366,299
通信運搬費	2,539,232	2,639,394	△ 100,162
減価償却費	0	0	0
消耗品費	317,068	192,483	124,585
修繕費	0	0	0
印刷製本費	5,664,483	5,843,640	△ 179,157
光熱水料費	2,943	5,712	△ 2,769
賃借料	2,576,166	2,448,596	127,570
諸謝金	1,558,247	1,314,463	243,784
租税公課	0	0	0
支払負担金	20,000	20,000	0
支払助成金	800,934	1,000,467	△ 199,533

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	519,420	614,020	△ 94,600
雑費	1,007,124	331,528	675,596
管理費	1,979,780	1,928,975	50,805
給料手当	896,000	896,000	0
賞与引当費用	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	146,232	145,261	971
福利厚生費	700	700	0
会議費	5,098	6,109	△ 1,011
旅費交通費	0	1,420	△ 1,420
通信運搬費	154,482	152,875	1,607
減価償却費	0	0	0
消耗品費	14,960	6,121	8,839
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	735	1,428	△ 693
賃借料	604,700	578,740	25,960
諸謝金	126,720	105,600	21,120
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
雑費	30,153	34,721	△ 4,568
経常費用計	24,424,175	22,542,999	1,881,176
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 648,514	△ 914,901	266,387
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 648,514	△ 914,901	266,387
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 648,514	△ 914,901	266,387
一般正味財産期首残高	18,874,342	19,789,243	△ 914,901
一般正味財産期末残高	18,225,828	18,874,342	△ 648,514
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	9	28	△ 19
特定資産受取利息	9	28	△ 19
一般正味財産への振替額	△ 1,410,000	△ 1,000,000	△ 410,000
一般正味財産への振替額	△ 1,410,000	△ 1,000,000	△ 410,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,409,991	△ 999,972	△ 410,019
指定正味財産期首残高	66,100,165	67,100,137	△ 999,972
指定正味財産期末残高	64,690,174	66,100,165	△ 1,409,991
III 正味財産期末残高	82,916,002	84,974,507	△ 2,058,505

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	149,980	12		149,992
特定資産受取利息	149,980	12		149,992
受取会費	11,904,000	4,644,000		16,548,000
正会員受取会費	4,644,000	4,644,000		9,288,000
賛助会員受取会費	7,260,000	0		7,260,000
事業収益	4,544,078	0		4,544,078
研究発表・セミナー・講演事業収益	3,961,000	0		3,961,000
調査研究収益	0	0		0
図書配布金収益	583,078	0		583,078
受取補助金等	300,000	0		300,000
受取地方公共団体助成金	300,000	0		300,000
受取民間助成金	0	0		0
受取寄付金	1,410,000	0		1,410,000
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金振替額	1,410,000	0		1,410,000
雑収益	823,519	72		823,591
受取利息	13	72		85
雑収益	823,506	0		823,506
経常収益計	19,131,577	4,644,084		23,775,661
(2) 経常費用				
事業費 ・ 管理費	22,444,395	1,979,780		24,424,175
給料手当	4,625,600	896,000		5,521,600
賞与引当費用	0	0		0
臨時雇賃金	451,000	0		451,000
退職給付費用	0	0		0
法定福利費	584,932	146,232		731,164
福利厚生費	2,800	700		3,500
会議費	807,679	5,098		812,777
旅費交通費	966,767	0		966,767
通信運搬費	2,539,232	154,482		2,693,714
減価償却費	0	0		0
消耗品費	317,068	14,960		332,028
修繕費	0	0		0
印刷製本費	5,664,483	0		5,664,483
光熱水料費	2,943	735		3,678
賃借料	2,576,166	604,700		3,180,866
諸謝金	1,558,247	126,720		1,684,967
租税公課	0	0		0
支払負担金	20,000	0		20,000
支払助成金	800,934	0		800,934
委託費	519,420	0		519,420
雑費	1,007,124	30,153		1,037,277
経常費用計	22,444,395	1,979,780		24,424,175
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,312,818	2,664,304		△ 648,514
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,312,818	2,664,304		△ 648,514
2. 経常外増減の部				

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(1) 経常外収益				
過年度寄附金振替額	0			0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,312,818	2,664,304		△ 648,514
当期一般正味財産増減額	△ 3,312,818	2,664,304		△ 648,514
一般正味財産期首残高	△ 34,644,670	53,519,012		18,874,342
一般正味財産期末残高	△ 37,957,488	56,183,316		18,225,828
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	9	0		9
特定資産受取利息	9	0		9
一般正味財産への振替額	△ 1,410,000	0		△ 1,410,000
一般正味財産への振替額	△ 1,410,000	0		△ 1,410,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,409,991	0		△ 1,409,991
指定正味財産期首残高	66,100,165	0		66,100,165
指定正味財産期末残高	64,690,174	0		64,690,174
III 正味財産期末残高	26,732,686	56,183,316		82,916,002

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として取得原価により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。

職員の退職給付債務について、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高 ※1	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	1,004,216	10	0	1,004,226	
内田博士記念事業資産	63,600,000	0	1,410,000	62,190,000	
調査研究引当資産	500,845	10	0	500,855	
事務局整備積立資産	11,292,098	8	4	11,292,102	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,161	2,500,013	2,500,000	2,500,174	
合 計	78,897,320	2,500,041	3,910,004	77,487,357	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	1,004,226	0	0	(1,004,226)	
内田博士記念事業資産	62,190,000	(62,190,000)	0	0	
調査研究引当資産	500,855	0	(500,855)	0	
事務局整備積立資産	11,292,102	0	(11,292,102)	0	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,174	(2,500,174)	0	0	
合 計	77,487,357	(64,690,174)	(11,792,957)	(1,004,226)	

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
学会誌検索システム	66,000	66,000	0	
合 計	66,000	66,000	0	

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保障債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
公社債投信(みずほ証券)	32,190,000	32,179,651	(10,349)	
利付国庫債券(みずほ証券)	30,000,000	28,302,000	(1,698,000)	
公社債投信(大和証券)	10,792,090	10,765,568	(26,522)	
合 計	72,982,090	71,247,219	(1,734,871)	

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし

11. 基金及び代替基金の増減額及び残高
なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額(内田博士記念事業資産取崩額)	1,410,000
合 計	1,410,000

13. 資金調達及び設備投資の見込みについて
なし

14. 関連当事者との取引の内容
なし

15. 重要な後発事象
なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	210,000	210,000	210,000	0	210,000
退職給付引当金	1,004,216	10	0	0	1,004,226

財産目録

令和6年 3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	43,484
	預金	普通預金		5,132,006
		みずほ普通預金	運転資金として	2,095,701
		法人会計		
		みずほ普通預金	公益事業推進資金として	3,036,305
		内田基金		
		郵便振替貯金	運転資金として	2,470,234
	未収会費		受取会費の未収分	694,000
	未収金			0
	前払金		火災科学セミナー神戸・東京会場費	139,210
	未収還付消費税等			227,415
流動資産合計				8,706,349
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員の退職給付に充てるため、	77,487,357
		みずほ銀行本郷支店	引当てている。	1,004,226
	退職給付引当資産 (他)			1,004,226
	内田博士記念事業資産	公社債	公益目的保有財産であり、研	32,190,000
		利付国庫債券	究、表彰等の事業に使用するた	30,000,000
		みずほ証券新宿支店	め寄付を受け保有する資産であ	
	積立預金(指定)		る。	62,190,000
	調査研究引当資産	貸付信託	火災に関する調査研究事業の資	500,855
		三井住友信託銀行上野	産である。	
	積立預金(一般)			500,855
	事務局整備積立資産	公社債投信	事務局整備のための資産である。	10,792,090
		大和証券 本店		
		普通預金		500,012
		みずほ銀行本郷支店		
	積立預金(一般)			11,292,102
その他固定資産	AOSFST実行委員会積立預金	普通預金	国際火災シンポジウム国内招致	2,500,174
		みずほ銀行本郷支店	のための資産である。	
	積立預金(指定)			2,500,174
	ソフトウェア	学会誌検索システム	会員が火災誌を見るためのシステム	414,000
	保証金	イースタンリアルエステイト㈱	事務室の保証金である。	0
固定資産合計				77,901,357
資産合計				86,607,706
(流動負債)	未払金			591,560
	事業委員会委員未払金		理事会、委員会等の交通費、	547,796
	社会保険料未払金		職員の社会保険料の事業所負担分	43,764
	受託事業謝金			
	前受金		購読料の前受金	31,000
	前受会費		会費の前受分	1,712,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金		納付又は納税	142,953
	給料・源泉所得税		職員の給料に対する源泉徴収預り金	20,166
	預り金			
	社会保険料預り金		社会保険料の自己負担分	108,087
	報酬料金・源泉所		報酬料金に対する源泉所得税預り金	14,700
	得税預り金			
	住民税		職員の給料に対する住民税預り金	0
	賞与引当金		職員の賞与手当てについて、当期の負担 分を見積計上している。	210,000
流動負債合計				2,687,513
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの みずほ銀行本郷支店	職員の退職給付に充てるため引当 てている。	1,004,191
固定負債合計				1,004,191
負債合計				3,691,704
正味財産				82,916,002

監査報告書

令和 6 年 4 月 2 4 日

公益社団法人日本火災学会

会 長 鶴 田 俊 殿

公益社団法人 日本火災学会

監事 江 幡 弘 道



監事 山 田 常 圭



監事 若 松 洋 之



私たち監事は、令和 5 年度(2023 年度)（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び学会事務局及び関係者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び学会事務局及び関係者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和 6 年 5 月 23 日

日本火災学会名誉会員候補者の推薦に関する件

標記について、令和 6 年 5 月 1 日に火災された第 382 回理事会において、下記の候補者が名誉会員に選考されましたので、推薦いたします。

記

1 氏 名 ハギノ アキヲ 萩野 昭夫 (95 歳)

2 正会員番号 B0535

3 経 歴

(1) 役員等の経歴

昭和 56 年度から 57 年度の 1 期 2 年間：監事

昭和 62 年度から平成元年度の 2 期 4 年間：会計担当理事(常務理事)

平成 5 年度から 6 年度の 1 期 2 年間：理事

平成 7 年度から 8 年度の 1 期 2 年間：総務委員長(常務理事)

合計役員歴 5 期 10 年

(2) 受 賞

平成 17 年 (2005 年) 日本火災学会功労賞受賞

4 名誉会員規程における推薦基準

本規程第 2 条第 1 項 5 号、同条第 2 項第 5 号に該当する。

報 告

- ・ 2024 年 度 事 業 計 画
- ・ 2024 年 度 予 算 計 画
(収 支 予 算 書)

2024 年 5 月 23 日

公 益 社 団 法 人 日 本 火 災 学 会

2024 年度事業計画(案)

公益社団法人 日本火災学会

日本火災学会の研究交流,技術普及,意見交換の場として本年度も下記の事業を行う。

1. 研究発表会,火災科学セミナー,講演討論会,シンポジウム等の開催

1) 研究発表会

- ・開催日時：2024 年 5 月 25 日（土），26 日（日）
- ・開催場所：東京理科大学野田キャンパス（千葉県野田市山崎 2641）
オンライン併用（ライブ動画，視聴のみ）
- ・研究発表会概要集：会員が投稿した研究内容をまとめて PDF 版として発行する。

2) 火災科学セミナー

ア. 東日本会場（横浜会場）

- ・開催日時：2024 年 11 月 19 日（火） 13 時 00 分から 17 時 00 分
- ・開催場所：神奈川県横浜市中区本町 1-6 横浜市開港記念館「講堂」収容人員 481 名
- ・セミナー主題等：検討中

イ. 中部・西日本会場（京都会場）

- ・開催日時：2024 年 12 月 11 日（水） 13 時 00 分から 17 時 00 分
- ・開催場所：京都府京都市中京区西ノ京朱雀町 1
立命館大学 朱雀キャンパス 5 階大講義堂 収容人員 450 名
- ・セミナー主題等：検討中

ウ. 火災科学セミナーテキスト：両会場の講演内容をまとめて発行する。

3) 講演討論会

- ・開催日時：2025 年 1 月末予定 13 時 00 分から 16 時 30 分
- ・開催場所：オンライン開催
- ・討論主題：未定
- ・講演討論会テキスト PDF：基調講演の講演内容をまとめて発行する。

4) 専門委員会シンポジウム等

専門委員会が状況に応じたシンポジウム等を計画する。

5) 関連学術団体などとの事業

本年度は,開催を予定している安全工学シンポジウム,燃焼シンポジウム,女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～などの関連学術団体の事業を共催・協力する。また,本会の目的に沿った事業を他学術団体と協賛する。

2. 学会誌,学術図書等の発行及び編集

1) 会誌「火災」

火災に関する科学上,技術上の新たな知見や情報,重要な事例及び調査結果,実験的・解析的研究などを広く会員に公表するため,会誌「火災」を下記のとおり発行する。

- ・発行回数：年 6 回（4 月, 6 月, 8 月, 10 月, 12 月, 2 月）
- ・発行部数：各号 1,400 部 ・発行頁数：各号平均 64 頁

2) 論文集

会員が関わる研究から得られた一般論文、ノート、火災に関する総説などで、所定の審査を経て、採用が決定した論文をオープンアクセス化したオンラインジャーナルとして提供する。

3. 本会ホームページ等の充実強化

- 1) 各常置委員会は、本会ホームページを適宜、更新するとともに、担当業務の情報をタイムリーに一斉メール配信し、情報提供に努める。
- 2) 2022年度に常置委員会として立ち上げた情報委員会が中心となって、会員への情報提供および、外に向けた発信に重きを置いた新たなホームページの開設を行う。
- 3) 大規模災害等の発生時には、本会の専門性を生かし、社会の福祉に寄与する情報発信を行う。
- 4) 本会ホームページの英語版を活用し、情報発信の国際化を図る。

4. 研究および調査委員会等の積極的な活動推進

- 1) 火災科学・技術の調査研究等を学術委員会傘下の専門委員会を通じ推進する。
- 2) 火災に係る調査研究依頼に基づく受託事業及び補助金事業を推進する。
- 3) 一般社団法人防災学術連携体に参加し、火災・避難安全対策面からの提言について検討を進める。
- 4) 能登半島地震火災などの大規模災害に関する調査研究を推進する。

5. 情報の管理と発信

- 1) 個人情報保護法及び本会の規程・プライバシーポリシーに基づき、本会が所有する個人情報及び公開する各種情報を適正に管理する。
- 2) 会誌「火災」を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 3) 研究発表会概要集を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 4) 火災学会論文集を J-Stage・ISSN に継続して登録し、火災科学・技術の普及に努める。

6. 顕彰及び研究助成

- 1) 日本火災学会賞
火災科学・技術に優れた業績を挙げた研究・技術者を顕彰する。
- 2) 日本火災学会内田奨励賞
独創性と将来性に富む新進の研究者を顕彰する。
- 3) 日本火災学会功労賞
日本火災学会の運営、会務などに顕著な功労があった会員を顕彰する。
- 4) 日本火災学会学生奨励賞
若手研究者の育成を目指し、優秀な研究発表を行った学生を顕彰する。
- 5) 日本火災学会技術賞
近年適用された優れた技術の確立に貢献した者を顕彰する。
- 6) 日本火災学会業績賞
火災安全の進展や普及に大きく貢献する近年の活動を実施した者を顕彰する。
- 7) 内田博士記念研究助成
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、研究助成金を交付する。
- 8) 鹿島学術振興財団の研究助成への推薦
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、標記財団の研究助成を推薦する。

7. 国際的な活動事業

- 1) 2022年度に協定延長を行った韓国火災消防学会と火災安全に係わる情報交流を推進する。
- 2) SFPE（防火技術者協会）日本支部と協賛し、シンポジウムなどを通じて、諸外国の防火技術者との国

際交流を図る。

8. その他事業

1) 財政基盤の強化

会員の権利・特典の整理など会員増加に向けた方策の立案を行う。特に賛助会員の入会を促進する。

2) 学会事業の効率化

学会事業の効率化に向けた情報機器(Web 会議やビデオ DVD,HP など)の活用促進を図る。

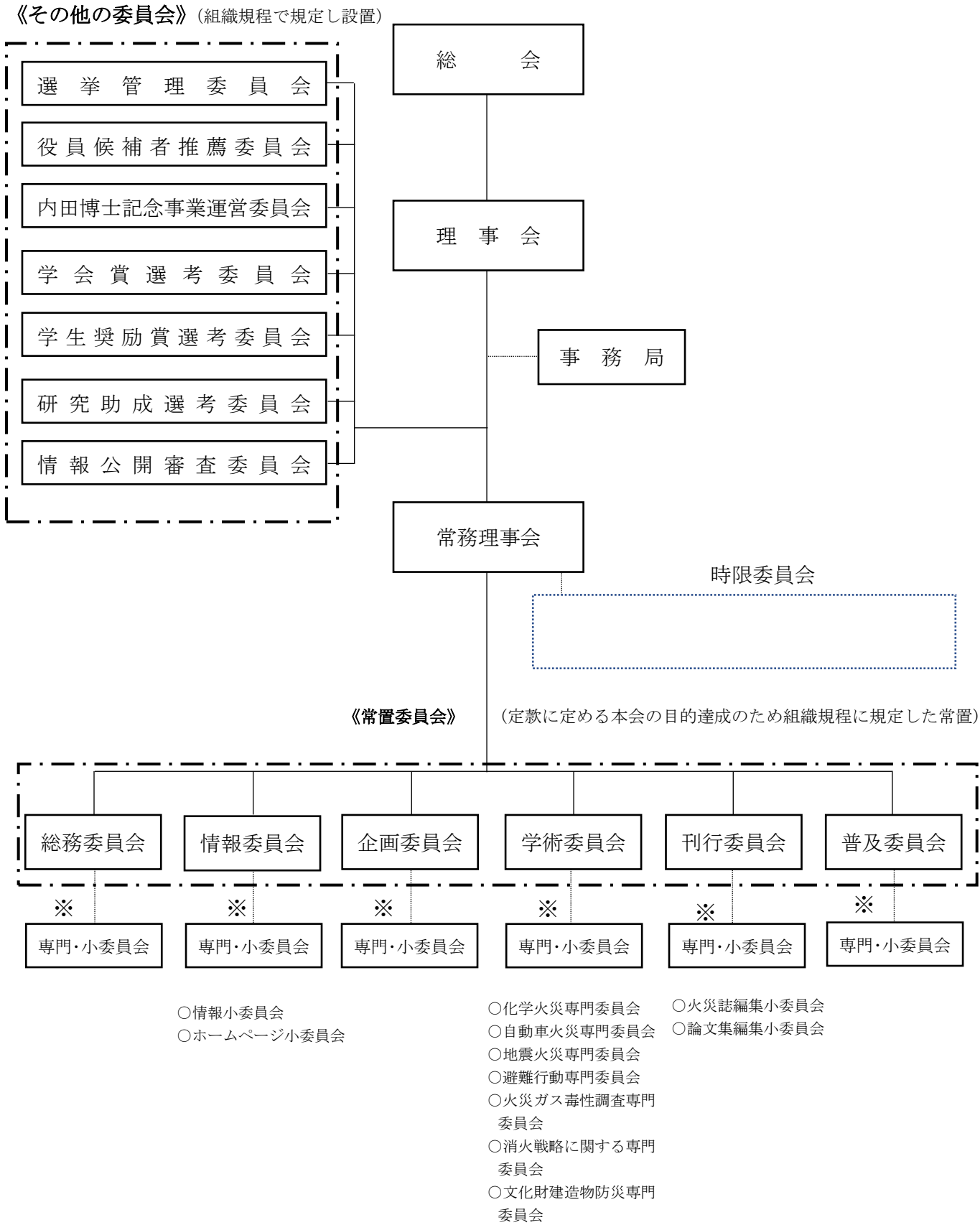
3) その他

定款の目的を達成するために必要な,上記以外の事業を行う。

以上

公益社団法人 日本火災学会組織図

2024 年 4 月 1 日現在



※(専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

収 支 予 算 書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	122,000	0	122,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
特定資産受取配当	120,000	0	120,000
受取会費	11,957,000	4,697,000	16,654,000
正会員受取会費	4,697,000	4,697,000	9,394,000
賛助会員受取会費	7,260,000		7,260,000
事業収益	4,995,000	0	4,995,000
研究発表・セミナー・講演事業収益	4,377,000	0	4,377,000
調査研究収益	0	0	0
図書配布金収益	618,000	0	618,000
受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	1,600,000	0	1,600,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	1,600,000	0	1,600,000
雑収益	451,000	0	451,000
受取利息	1,000	0	1,000
雑収益	450,000	0	450,000
経常収益計	19,125,000	4,697,000	23,822,000
(2) 経常費用			
事業費	22,070,200	0	22,070,200
給料手当	4,580,000	0	4,580,000
賞与引当費用	0	0	0
臨時雇賃金	500,000	0	500,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	600,000	0	600,000
福利厚生費	2,000	0	2,000
会議費	700,000	0	700,000
旅費交通費	800,000	0	800,000
通信運搬費	2,470,000	0	2,470,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	100,000	0	100,000
修繕費	10,000	0	10,000
印刷製本費	5,300,000	0	5,300,000
光熱水料費	5,000	0	5,000
貸借料	2,350,000	0	2,350,000
諸謝金	1,440,000	0	1,440,000
租税公課	500,000	0	500,000
支払負担金	20,000	0	20,000
支払助成金	1,000,000	0	1,000,000
委託費	893,200	0	893,200
雑 費	800,000	0	800,000

科 目	公益目的会計	法人会計	合 計
管理費	0	2,271,000	2,271,000
給料手当	0	944,000	944,000
賞与引当費用	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	0	80,000	80,000
福利厚生費	0	2,000	2,000
会議費	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	10,000	10,000
通信運搬費	0	30,000	30,000
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	0	20,000	20,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	5,000	5,000
賃借料	0	650,000	650,000
諸謝金	0	290,000	290,000
租税公課		50,000	50,000
雑 費	0	180,000	180,000
経常費用計	22,070,200	2,271,000	24,341,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,945,200	2,426,000	△ 519,200
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,945,200	2,426,000	△ 519,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,945,200	2,426,000	△ 519,200
一般正味財産期首残高	△ 37,957,488	56,183,316	18,225,828
一般正味財産期末残高	△ 40,902,688	58,609,316	17,706,628
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,600,000	0	△ 1,600,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,600,000	0	△ 1,600,000
指定正味財産期首残高	64,690,174	0	64,690,174
指定正味財産期末残高	63,090,174	0	63,090,174
Ⅲ 正味財産期末残高	22,187,486	58,609,316	80,796,802

2024 年 5 月 23 日
公益社団法人日本火災学会
学会賞・内田奨励賞選考委員会
委員長 萩原 一郎

日本火災学会賞・内田奨励賞・技術賞の報告

このことについて、下記の者を選定した。

記

1. 日本火災学会賞（1 名）

氏名	水野 雅之
会員番号	B1749
所属	東京理科大学
対象業績	高層建築物・地下空間・住宅からの火災時避難安全に関する一連の研究

2. 内田奨励賞（1 名）

氏名	松木 大輝
会員番号	B2185
所属	豊橋技術科学大学大学院
対象業績	火災時のフィードバック熱量のモデル化に関する諸検討

3. 技術賞（2 団体）

氏 名	会員番号	所 属
後藤 治	B1041	工学院大学
松山 賢	B1555	東京理科大学
村田 眞志	A4680	能美防災株式会社
石郷岡 将平	B2035	能美防災株式会社
対象業績	高い延焼抑制効果（着火遅延効果及び燃焼抑制効果）及び付着性能を有する高粘度液体放射装置	

氏 名	会員番号	所 属
重盛 洸	非会員	清水建設株式会社
牧住 敏幸	非会員	清水建設株式会社
田中 勇記	非会員	清水建設株式会社
野竹 宏彰	B1389	清水建設株式会社
対象業績	文化財建造物 自動火災検知放水システム	

以上